(C)新潟日報社

県内避難 倍増6000人超

東日本大震災で被災し福島県などから本県に避難した人は、新潟日報社のまとめで17日午後６時現在、県と24市町村が開設した55避難所で、計6018人に達した。前日からほぼ倍増。避難所は29カ所増え、新たに見附、燕両市など10市町村で開設された。

新たな受け入れ先

見附、燕など10市町村

宿泊先の民家で、ほっとした表情で食事をする福島県南相馬市からの避難者＝17日午後10時すぎ、小千谷市小栗山

市町村別では、新潟市で計2966人、新発田市が同市体育館など5カ所で計260人、三条市が同市総合体育館など4カ所で計143人を受け入れた。

県災害対策本部によると、自治体設置の避難所とは別に、被災者を低料金で受け入れる旅館など民間宿泊施設に滞在した人は、午後5時現在1986人。

柏崎市災害対策本部は、福島県双葉町から要請があった避難住民約1200人の受け入れを中止した。同町から、より近い埼玉県内に避難するとの連絡が入ったため。

放射性物質の付着の有無を調べる検査（スクリーニング）は、新潟市中央区の新潟テルサや新発田、長岡、上越の各地域など6カ所で計1132人が受けた（一部16日分を含む）。簡易検査を実施している柏崎市は、17日午後5時半までに411人を調べた。

手料理「ありがたい」

福島の被災者 小千谷で民泊

東日本大震災による東京電力福島第1原発の事故を受けて、福島県の南相馬市と浪江町の被災者199人が17日夜、小千谷市に避難した。2004年の中越地震で被災した同市の54世帯が民泊を受け入れ、津波被害と放射能汚染への懸念で疲弊した避難者を温かい風呂や手料理で迎えた。

南相馬、小千谷両市と防災、友好協定を結ぶ東京都杉並区が橋渡しをした。避難者には津波に襲われた沿岸部の住民も多く、家族や家を失った人もいる。南相馬市の避難所などからバス4台で到着し、中越地震の被害が大きかった東山地区などの民家に2～6人に分かれて宿泊した。

「けさ、息子の遺体を焼いてもらってきました」。南相馬市の中でも津波被害が大きかった海沿いの集落から夫と来県した農業浜須京子さん(75)は、疲れ果てた様子で口を開いた。

市職員だった息子(50)は被害を見回りに行き、津波にのまれた。勝彦さん(34)は「自宅が原発から20～30キロで、子どもが心配なので避難した。今後のことは何も考えられない」と娘(4)を抱いた。

「行方不明者も多いので遺体が見つかっただけいい。家も流されて帰るところがないので、あとにかくゆっくり休んでもらいたい」と話した。

男性2人を受け入れた小千谷市東山地区にある同市小栗山の農業片岡哲太郎さん(66)は「自分たちも中越地震でいろんな支援を受けたので、できることをしたい。お風呂に入りたい」。逃げたときのままのかっぽう着姿で、目を伏せた。

親類1人が行方不明という同市の契約社員平間勝彦さん(34)は「自宅が津波にのまれたけれど、帰るめどがたたなければ、同市の避難所などに移る予定。

国土交通省は17日、東日本大震災の被災者に提供できる公営住宅について、全国で1万4974戸を確保したと発表した。都道府県別では市町村営も含め大阪府が2803戸で最も多く、次いで北海道1819戸、愛知県754戸などとなっている。東北6県では計723戸。

また、独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅約2500戸も提供可能で、空き室は大阪府に430戸、愛知県に360戸、千葉県と兵庫県に250戸の順で多い。

公営住宅 1万5千戸 全国で確保

国交省

柏崎市 市営住宅40戸開放

受け付け開始 107世帯が申し込み

柏崎市は17日、福島県などからの避難者向けに3DKの市営住宅40戸を開放することを決め、入居希望者の受け付けを始めた。初日は朝から市役所の窓口に行列ができた。107世帯が申し込み、既に競争率は約2・7倍となった。

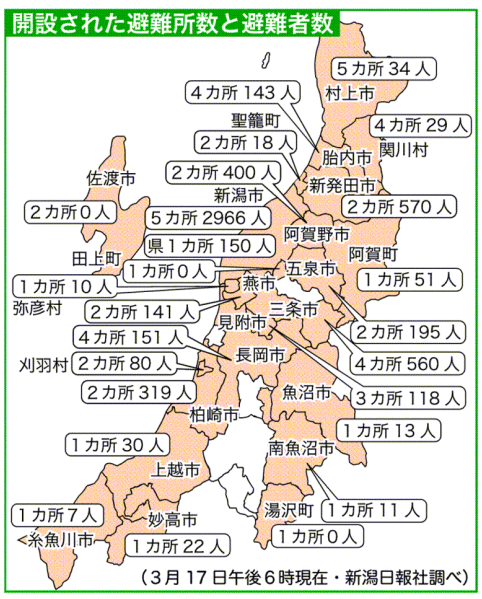
市内4カ所の市営住宅が対象。家賃、敷金は全額免除、入居期間は6カ月更新で最長1年。

窓口には、避難者が続々と詰め掛け、市は予定より30分早い午前8時から受け付けを始めた。

福島県いわき市の会社員大越徳行さん(55)は「親戚12人で避難してきた。避難生活が長くなりそうなので申し込んだ。当たればいいが…」と不安そうな様子。

柏崎市の避難所にいた同県南相馬市の自営業松本栄作さん(54)は「明日にも申請に行きたい。安心宣言が出るまで柏崎でお世話になるつもりだ」と話した。

23日まで受け付け、24日に抽選。免許証など身分証明書が必要。駐車場使用料や光熱費は入居者の負担となる。



被災者の声・暮らし関連情報 12・13面
計画停電対象地区の詳細 11面